

# 09年度補正骨子、公共事業多く

## 予防保全・災害対応1.1兆円

### 国土未結合解消など4300億

政府

政府は21日、09年度補正予算の骨子を固めた。規模は経済緊急対応予備費8500億円の減額より、13兆9300億円。道路や港湾空港整備などの大規模事業を促進する「地域連携と競争力強化の基盤整備」は4300億円を投入する。

内訳は、三大都市圏環状道路整備などの「国土ミッシングリンク」の結合（1400億円）、港湾・空港インフラ強化（2000億円）、整備新幹線（700億円）、社会資本ストックの予防保全や各種災害対応などは総額1兆1700億円。これら公共事業が補正予算で大幅に増える見通しだ。全国規模で数多く展開する「スクール・ニューテイル」構想（4900億円）は公立小中学校の耐震・エコ改修（2600億円）、その他ICT化を進める。財政投融资は、当初予算から7兆8400億円を追加し、中小の資金繰りの支援

を、公共事業関係では、護岸や堤防など老朽化した社会資本ストックの性能確保に2700億円を投入。緊急的に耐震改修や低コストで兆寿命化する予防保全対策を促進する。災害対策（3700億円）では、地球温暖化等の影響でリスク増大が懸念されるゲリラ豪雨や洪水、高潮等の対策を進める。豪雨対策は、河川

流域単位で堤防整備や下水道整備、流域調節池などを進めて、浸水被害を軽減させる。

骨子は09年度補正予算に計上する各施策の配分額と関連法案、財政投融资の追加額を明らかにした。

公共事業関係では、護岸や堤防など老朽化した社会資本ストックの性能確保に2700億円を投入。緊急的に耐震改修や低コストで兆寿命化する予防保全対策を促進する。災害対策（3700億円）では、地球温暖化等の影響でリスク増大が懸念されるゲリラ豪雨や洪水、高潮等の対策を進める。豪雨対策は、河川

流域単位で堤防整備や下水道整備、流域調節池などを進めて、浸水被害を軽減させる。

交通の安全確保対策（3200億円）では交通量が多く渋滞・事故が

多発している暫定2車線区間の4車線化などを進める。事業執行にあたっては早期に国幹会議を開いて、4斜線化道路や東京外かく環状道路の整備計画を位置づける見通し。

建築関係の主要施策では住宅・オフィスの太陽光導入支援（500億円）、介護施設の緊急整備等（2500億円）、医療施設の耐震化等（700億円）。

地方公共団体への財政支援は「地域活性化・公共投資臨時交付金」（1兆3800億円）、「地域活性化・経済危機対策臨時交付金」（1兆円）を交付。補正予算で増加するインフラ整備に対して、地方負担を補填して、財政難の中で、円滑な事業執行につなげる。